

## 令和元年第4回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	6, 1 6 9, 3 8 1
特 定 財 源	3, 4 1 5, 8 1 3
一 般 財 源	2, 7 5 3, 5 6 8
特 別 会 計	3 0 8, 2 5 4
合 計	6, 4 7 7, 6 3 5

( 参 考 )

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	( 計 )
前回までの計上額	2, 870, 964, 261	1, 145, 925, 100	4, 016, 889, 361
今回計上額	6, 169, 381	308, 254	6, 477, 635
合 計	2, 877, 133, 642	1, 146, 233, 354	4, 023, 366, 996

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

分担金及び負担金	3 8, 2 3 6
国庫支出金	9 0 4, 6 1 9
財産収入	2, 7 7 2
諸 収 入	4 5, 1 8 6
道 債	2, 4 2 5, 0 0 0

一 般 財 源

地方交付税	7 4 2, 1 8 8
繰 越 金	2, 0 1 1, 3 8 0

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳	入	歳	出
地方交付税	742,188	議会費	7,205
分担金及び負担金	38,236	総務費	148,101
国庫支出金	904,619	総合政策費	81,439
財産収入	2,772	環境生活費	7,603
諸収入	45,186	保健福祉費	67,553
道債	2,425,000	経済費	13,832
繰越金	2,011,380	農政費	26,477
		水産林務費	219,943
		建設費	2,885,590
		警察費	523,008
		教育費	1,116,371
		災害復旧費	826,341
		諸支出金	245,918
計	6,169,381	計	6,169,381

特別会計計上額

(単位 千円)

会計名	金額
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	150,000
地方競馬特別会計	158,254
計	308,254

令和元年第4回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

○災害関連

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要															
災害復旧事業費	826,341	農業用施設、治山施設、土木施設の災害復旧を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>4定補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕地災害復旧</td> <td>8町(29箇所)</td> <td>291,941</td> </tr> <tr> <td>治山施設災害復旧</td> <td>2市町(4箇所)</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>土木災害復旧</td> <td>23市町(48箇所)</td> <td>516,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>826,341</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	4定補正	耕地災害復旧	8町(29箇所)	291,941	治山施設災害復旧	2市町(4箇所)	18,000	土木災害復旧	23市町(48箇所)	516,400	計		826,341
区分	災害箇所	4定補正															
耕地災害復旧	8町(29箇所)	291,941															
治山施設災害復旧	2市町(4箇所)	18,000															
土木災害復旧	23市町(48箇所)	516,400															
計		826,341															
災害関連事業費	642,768 (繰越明許費 642,768)	災害復旧箇所の一連施設の改良復旧を行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>河川</td> <td>2町(2箇所)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	河川	2町(2箇所)											
区分	災害箇所																
河川	2町(2箇所)																

○一般施策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要										
台風19号災害関連経費 (宮城県丸森町応援経費)  【新規】	38,236	台風19号災害に係る人的支援(被災地派遣)等に要する経費。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>4定補正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務職員の派遣(行政事務支援)</td> <td>28,455</td> </tr> <tr> <td>保健師等の派遣(健康相談支援)</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>コンテナ型トイレの設置</td> <td>6,248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,236</td> </tr> </tbody> </table>	内容	4定補正	事務職員の派遣(行政事務支援)	28,455	保健師等の派遣(健康相談支援)	3,533	コンテナ型トイレの設置	6,248	計	38,236
内容	4定補正											
事務職員の派遣(行政事務支援)	28,455											
保健師等の派遣(健康相談支援)	3,533											
コンテナ型トイレの設置	6,248											
計	38,236											

○投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																																																		
特別対策事業費	1,751,000 (債務負担行為限度額 3,249,000 対策総額 5,000,000)	公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業を前倒して実施(ゼロ道債)するとともに、維持的経費の増加への対応に要する経費。 (単位 百万円)																																																																		
公共関連単独事業費	781,000 (債務負担行為限度額 619,000 対策総額 1,400,000)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">総額</th> <th colspan="2">元年度</th> </tr> <tr> <th>2年度</th> <th>3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼロ道債</td> <td>6,000</td> <td>2,132</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>5,000</td> <td>1,751</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>3,175</td> <td>1,114</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>河川・治山</td> <td>1,465</td> <td>511</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>自然災害</td> <td>360</td> <td>126</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,000</td> <td>381</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>交通安全施設</td> <td>861</td> <td>328</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>治山・漁港</td> <td>139</td> <td>53</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>維持的経費</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>330</td> <td>330</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>6,400</td> <td>2,532</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>特別対策事業費</td> <td>5,000</td> <td>1,751</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>公共関連単独事業費</td> <td>1,400</td> <td>781</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table>	区分	総額	元年度		2年度	3年度	ゼロ道債	6,000	2,132	3,868	特別対策事業費	5,000	1,751	3,249	道路	3,175	1,114	2,061	河川・治山	1,465	511	954	自然災害	360	126	234	公共関連単独事業費	1,000	381	619	交通安全施設	861	328	533	治山・漁港	139	53	86	維持的経費	400	400	—	公共関連単独事業費	400	400	—	道路	330	330	—	河川	70	70	—	総額	6,400	2,532	3,868	特別対策事業費	5,000	1,751	3,249	公共関連単独事業費	1,400	781	619
区分	総額	元年度																																																																		
		2年度	3年度																																																																	
ゼロ道債	6,000	2,132	3,868																																																																	
特別対策事業費	5,000	1,751	3,249																																																																	
道路	3,175	1,114	2,061																																																																	
河川・治山	1,465	511	954																																																																	
自然災害	360	126	234																																																																	
公共関連単独事業費	1,000	381	619																																																																	
交通安全施設	861	328	533																																																																	
治山・漁港	139	53	86																																																																	
維持的経費	400	400	—																																																																	
公共関連単独事業費	400	400	—																																																																	
道路	330	330	—																																																																	
河川	70	70	—																																																																	
総額	6,400	2,532	3,868																																																																	
特別対策事業費	5,000	1,751	3,249																																																																	
公共関連単独事業費	1,400	781	619																																																																	

○特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要		
地方競馬特別会計	158,254	門別競馬場の施設等整備及び情報システムの改修等に要する経費。		
		区分	内容	4定補正
		門別競馬場施設等整備	調教用施設の新設、ポラリススタンドの改修など	145,065
		情報システム改修等	競馬情報支援システムの改修など	13,189
		計	158,254	

【給与改定経費】

人事委員会勧告影響額 1,815,418

給与改定の主な内容

1	給与の改定率			
	0.12%			
2	給料月額			
	人事院勧告の内容に準じて改定 (行政職給料表の場合…大卒初任給を1,500円、高卒初任給を2,000円引上げ、 若年層についても所要の改定)			
3	期末・勤勉手当			
	一般職 0.05月引上げ (引上げは勤勉手当に配分)	年間	4.45月	→ 4.50月
	特別職 0.05月引上げ (期末手当)	年間	3.35月	→ 3.40月
4	実施時期			
	平成31年4月1日			